

第 3 期 中 間 決 算 公 告

平成18年12月15日

東京都港区南青山一丁目1番1号
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
代表取締役社長 徳 中 暉 久

中間連結貸借対照表（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金預け金(又は現金及び預貯金)	60,453	預 金	682,717
コールローン及び買入手形	213,981	コールマネー及び売渡手形	23,000
金 銭 の 信 託	668,599	支 払 備 金	29,968
有 価 証 券	2,582,798	責 任 準 備 金	2,926,038
貸出金(又は貸付金)	340,740	契 約 者 配 当 準 備 金	1,970
再 保 険 貸	128	代 理 店 借	1,148
外 国 為 替	2,309	再 保 険 借	607
そ の 他 資 産	64,155	外 国 為 替	6
有 形 固 定 資 産	76,413	そ の 他 負 債	44,338
無 形 固 定 資 産	7,192	賞 与 引 当 金	1,698
繰 延 税 金 資 産	3,098	退 職 給 付 引 当 金	11,139
貸 倒 引 当 金	247	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	178
		価 格 変 動 準 備 金	19,906
		繰 延 税 金 負 債	22,825
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	706
		負 債 の 部 合 計	3,766,250
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	5,500
		資 本 剰 余 金	180,877
		利 益 剰 余 金	43,188
		株 主 資 本 合 計	143,188
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	107,743
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	456
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,475
		為 替 換 算 調 整 勘 定	36
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	105,847
		少 数 株 主 持 分	4,336
		純 資 産 の 部 合 計	253,372
資 産 の 部 合 計	4,019,623	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,019,623

中間連結損益計算書 (平成 18 年 4 月 1 日から
平成 19 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	354,728
銀 行 事 業	9,632
資 金 運 用 収 益	5,991
貸 出 金 利 息	2,087
有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,678
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	190
預 け 金 利 息	1
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	4
そ の 他 の 受 入 利 息	27
役 務 取 引 等 収 益	657
そ の 他 業 務 収 益	2,979
そ の 他 経 常 収 益	4
生 命 保 険 事 業	319,425
保 険 料 等 収 入	290,003
保 険 料	289,837
再 保 険 収 入	165
資 産 運 用 収 益	28,900
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	15,590
金 銭 の 信 託 運 用 益	5,311
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	933
有 価 証 券 売 却 益	5,525
有 価 証 券 償 還 益	301
金 融 派 生 商 品 収 益	1,186
為 替 差 益	27
そ の 他 運 用 収 益	0
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	22
そ の 他 経 常 収 益	522
損 害 保 険 事 業	25,670
保 険 引 受 収 益	25,406
正 味 収 入 保 険 料	25,394
積 立 保 険 料 等 運 用 益	11
資 産 運 用 収 益	238
利 息 及 び 配 当 金 収 入	206
有 価 証 券 売 却 益	43
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	11
そ の 他 経 常 収 益	25

科 目	金 額
経 常 費 用	336,865
銀 行 事 業	8,751
資 金 調 達 費 用	3,976
預 金 利 息	3,569
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	32
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	374
役 務 取 引 等 費 用	242
そ の 他 業 務 費 用	612
営 業 経 費	3,876
そ の 他 経 常 費 用	42
生 命 保 険 事 業	303,533
保 険 金 等 支 払 金	101,716
保 険 金	27,375
年 金	1,990
給 付 金	12,593
解 約 返 戻 金	57,928
そ の 他 返 戻 金	872
再 保 険 料	955
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	153,314
支 払 備 金 繰 入 額	354
責 任 準 備 金 繰 入 額	152,957
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	2
資 産 運 用 費 用	2,011
支 払 利 息	2
有 価 証 券 売 却 損	35
有 価 証 券 償 還 損	175
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	257
そ の 他 運 用 費 用	1,519
事 業 費	41,865
そ の 他 経 常 費 用	4,625

科 目	金 額
損 害 保 険 事 業	24,580
保 険 引 受 費 用	18,463
正 味 支 払 保 険 金	11,599
損 害 調 査 費	1,399
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	311
支 払 備 金 繰 入 額	1,195
責 任 準 備 金 繰 入 額	3,956
資 産 運 用 費 用	3
有 価 証 券 売 却 損	3
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	6,110
そ の 他 経 常 費 用	3
経 常 利 益	17,862
特 別 利 益	241
固 定 資 産 処 分 益	0
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	223
そ の 他	17
特 別 損 失	17
固 定 資 産 処 分 損	12
減 損 損 失	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	4
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	627
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	17,459
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,175
法 人 税 等 調 整 額	2,742
少 数 株 主 利 益	20
中 間 純 利 益	11,006

(注)

1. 中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社

連結子会社名 ソニー生命保険株式会社

Sony Life Insurance (Philippines) Corporation

ソニー損害保険株式会社

ソニー銀行株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の中間決算日の財務諸表を使用しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

部分時価評価法によっております。

(14)責任準備金の積立方法

保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- イ．標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ロ．標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(15)連結納税制度の適用

当社及び国内の一部の連結子会社は、ソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

3. 貸出金のうち、延滞債権は 114 百万円（貸倒引当金控除前）であります。なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は 253 百万円（貸倒引当金控除前）であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 国内の生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日
 - ・同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,976 百万円であります。
7. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、292,345 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
8. 1 株当たり純資産額は、118,588 円 52 銭であります。
「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号平成 14 年 9 月 25 日）が平成 18 年 1 月 31 日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1 株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ 1 株当たりの純資産額は 217 円 37 銭減少しております。
9. 銀行持株会社の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額は 36 百万円であります。
10. 銀行持株会社の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務はありません。
11. 中間連結貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として事務機器、電子計算機等があります。
12. 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前期末現在高	1,584 百万円
当中間期契約者配当金支払額	243 百万円
利息による増加等	2 百万円
契約者配当準備金繰入額	627 百万円
当中間期末現在高	1,970 百万円
13. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	24,997 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー及び売渡手形	23,000 百万円

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保あるいはデリバティブ取引の担保として有価証券 53,844 百万円を差し入れております。

14. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権及び「現金預け金（又は現金及び預貯金）」中の譲渡性預金が含まれております。

売買目的有価証券 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表 計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
284,429	2,960

満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

区分	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				差益	差損
公社債	33,132	33,101	30	146	177
国債・地方債	30,302	30,275	26	140	167
社債	2,830	2,826	3	5	9
その他の証券	910	942	32	33	1
合計	34,042	34,044	1	180	178

その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				差益	差損
公社債	1,718,022	1,749,624	31,601	41,909	10,307
国債・地方債	1,258,972	1,258,182	790	7,713	8,504
社債	459,050	491,442	32,392	34,195	1,803
株式	126,719	226,255	99,536	100,543	1,007
その他の証券	258,667	267,837	9,170	10,524	1,354
合計	2,103,409	2,243,718	140,308	152,976	12,668

当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位：百万円)

売却額	売却益	売却損
122,110	6,121	241

時価評価されていない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

その他有価証券 (単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額
株式	5
その他の証券	20,603
合計	20,608

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
公社債	183,213	602,100	880,060	117,383
国債・地方債	73,927	331,644	793,279	88,635
社債	109,286	270,455	86,780	28,747
その他の証券	39,338	173,312	14,619	24,344
合計	222,552	775,412	894,679	141,727

15. 金銭の信託の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託 (単位: 百万円)

中間連結貸借対照表 計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
88,730	2,386

その他の金銭の信託 (単位: 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち差益	
				うち差益	うち差損
その他の金銭の信託	553,773	579,868	26,095	28,189	2,094

(注)本表には合同運用の金銭信託 50 百万円を含んでおります。

16. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、8,249 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 8,249 百万円あります。
17. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日) が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号) が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日) により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。
- イ「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。
なお、当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は 249,035 百万円であります。
 - ロ 純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
 - ハ「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
 - ニ 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
 - ホ「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
 - ヘ「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
18. 銀行法施行規則第 34 条の 10 第 1 項第 4 号に規定する連結自己資本比率(第二基準) 11.32% であります。
19. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。